

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	要保護児童支援ネットワーク					所管	区民部 子ども家庭支援センター		
	行政計画	事業NO.	197	計画事業名	要保護児童支援ネットワーク		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-2. 次の世代の育成						[事業開始] 平成13年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり						[終了予定] - 年度		
		[施策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援								
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童虐待防止法、台東区要保護児童支援ネットワーク設置要綱						
	事業対象	0~18歳未満の虐待などの要保護児童及び家庭								
	事業目的	児童虐待や不登校、非行、心身に障害がある子供や養育が困難な家庭などの要保護児童及びその保護者に対して、台東区要保護児童支援ネットワークを設置し、関係機関との緊密な連携をすることにより支援する。								
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・台東区要保護児童支援ネットワークの運営(代表者会議等、要保護児童・家庭に対する相談支援等) ・児童虐待防止・要保護児童等に関する啓発活動の実施 ・子育てに悩む親を対象としたグループカウンセリングの実施 ・養育家庭体験発表会の実施 ・虐待通告等の受付窓口である「24時間受付電話」の設置運営 								
委託の有無	一部委託	委託内容	24時間受付電話の夜間・休日受付の委託							
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値(30年度)	26年度	27年度	28年度			
	活動指標	関係者会議で検討したケース数	件	1,500	-	-	1,462			
		成果指標	要保護児童数	人	減少	497	466	460		
		新規養護相談(虐待等)件数	件	900	1,049	885	969			
	決算額 (単位:千円)					18,327	26,057	20,911		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				54,454	53,041	57,937		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				670	7,897	1,745		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,376	1,648	2,149		
		総経費				56,500	62,586	61,831		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				7,345	9,631	10,754				
一般財源(区負担額)				49,155	52,955	51,077				
前回評価から改善した事項	<ul style="list-style-type: none"> ・業務量の増大に対応するため常勤職員を2名増員し、体制の強化を図った。 ・H28年度に導入した児童相談システムの運用マニュアルを確立した。 									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	児童虐待は発生予防から児童の自立支援に至るまで、迅速にかつ連続した対応が必要である。その調整機関としての機能は重要であり、必要である。							
	効率性	3	複雑な問題を抱えるケースに対する訪問や面接、また事務作業量が増加している。常勤職員を2名増員し、関係機関と連携しながら対応している。							
	手段の適切性	4	関係者会議によって関係機関との情報交換を密に行っている。関係機関と連携し、継続的な支援を行うことで適切に対応している。							
	目的達成度	4	要保護児童数は横ばいであるが、関係者会議等で1件あたりの対応をきめ細かく行い、迅速かつ適切な対応に結びついている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
児童福祉法等の改正により、区市町村の要保護児童に関する支援・相談体制の更なる強化が求められている。引き続き相談にきめ細かく対応していくため、相談体制の機能強化と質の向上が求められている。平成29年度は小・中学校のモデル校(各1校)で児童・生徒向けの啓発活動を実施する。全校での実施に向け、平成30年度は実施校の拡大を検討している。						拡大				